

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書（義務）

提出日 令和6年7月30日

（宛先）

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都港区海岸1-5-20  
 名称 東京ガスネットワーク株式会社  
 代表者役職・氏名 代表取締役社長 沢田 聡  
 （個人事業者にあつては、住所及び氏名）

電話番号 03-5400-3128

令和 6 年度の地球温暖化対策計画を 作成 したので、埼玉県地球温暖化  
 対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前 段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	34 ガス業	番 号	34
燃 料 等 使 用 量 （ 店 舗 面 積 ）	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 （大規模小売店舗の場合は、店舗面積		1,742 kL/年 m <sup>2</sup> ）
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署	別紙のとおり	
	職 ・ 氏 名		
	電 話 番 号		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。  
 2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
 3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和6年7月30日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都港区海岸1-5-20  
名称 東京ガスネットワーク株式会社  
代表者役職・氏名 代表取締役社長 沢田 聡  
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 03-5400-3128

令和5年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	34 ガス業	番 号	34
燃料等使用量の原油換算合計量		1,742	kL/年
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> 換算)総排出量		3,254	t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※ 備考			

- 注
- 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
  - 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
  - ※印の欄には、記載しないこと。

令和 6 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者 II 類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京ガスネットワーク株式会社			
所在地	東京都港区海岸1-5-20			
事業者番号	2221			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,742	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>		
産業分類名 (中分類)	34 ガス業			
分類番号 (中分類)	34			
事業活動の 概要	事業内容	ガス導管事業等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	10,000	百万円
		従業員数	4,300	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				



（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	222100	東京ガスネットワーク株式会社 北浦和ビル	1,742
B、C事業所			
合 計			1,742

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	<a href="https://www.tokyo-gas.co.jp/network/about/other/torikumi/index.html">https://www.tokyo-gas.co.jp/network/about/other/torikumi/index.html</a>
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	人事総務部 総務広報渉外グループ	03-5400-3128	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

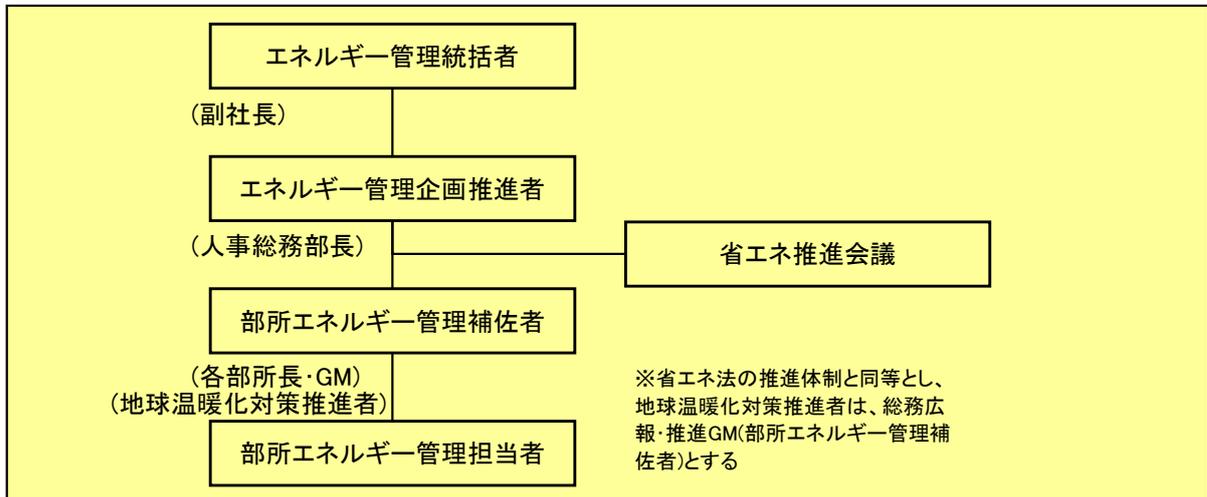


2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京ガスグループの一員として、

- ①社会全体のCO2排出削減に貢献すること  
東京ガスグループの低・脱炭素な製品・サービスの拡大により、2030年CO2削減貢献1,700万トン(2013年度比)を実現します。
- ②東京ガスグループのCO2排出量を削減すること  
2050年ネット・ゼロを実現します。  
また、2030年自社直接排出のネット・ゼロを実現します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO<sub>2</sub>換算（t-CO<sub>2</sub>）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>			3,655	3,254	
その他ガス					
温室効果ガスの 合計			3,655	3,254	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり



### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	人事総務部 総務広報渉外グループ
	推進者職名	総務広報渉外グループグループマネージャー
	推進者氏名	大石 公太
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	東京ガスネットワーク株式会社
	担当者所属部署	人事総務部 総務広報渉外グループ
	担当者職名	
	担当者氏名	小川 幸夫
	郵便番号	1058527
	所在地	東京都港区海岸1-5-20
	電話番号	03-5400-3128
	F A X 番号	
	E - m a i l アドレス	nishimo@tokyo-gas.co.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	東京ガスネットワーク株式会社
	担当者所属部署	人事総務部 総務広報渉外グループ
	担当者職名	
	担当者氏名	小川 幸夫
	郵便番号	1058527
	所在地	東京都港区海岸1-5-20
	電話番号	03-5400-3128
	F A X 番号	
	E - m a i l アドレス	nishimo@tokyo-gas.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。



令和 6 年度

事業者番号	2221	事業所番号	222100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京ガスネットワーク株式会社 北浦和ビル	前年度における事業所数	36
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北浦和区	
	字・地番	北浦和5-16-20	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	34 ガス業		
分類番号(中分類)	34		
事業活動の概要	ガス導管事業等		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		4	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	3,694	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	2.8953 t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup>
	令和4年度を基準(2.8953t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>3</sup> )として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					



事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京ガスネットワーク株式会社 北浦和ビル	さいたま市北浦和区北浦和5-16-20
2	〃 大宮ビル	さいたま市北区宮原町2-18-7
3	〃 熊谷ビル	熊谷市銀座3-71
4	〃 熊谷熱調所	草加市瀬崎6-26-1
5	〃 草加ビル	草加市瀬崎6-26-1
6	整圧所・ガバナーステーションなど	31カ所「別紙参照」
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本産業規格 A 列 4 番

### 3 事業所の温室効果ガス排出量

#### (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
				1,913	1,742

#### (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	3,694		3,655	3,254	
	前年度比 (%)	—			-11.0	
	基準となる排出量に対する削減率 (%)			1.1	11.9	
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温室効果ガスの合計				3,655	3,254	

#### (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	2.8953		2.8647	2.4703	
	前年度比 (%)	—			-13.8	
	基準となる原単位に対する削減率 (%)			1.1	14.7	
活動規模の指標	単 位			1,275.86	1,317.25	
県内GSのガス通過量	千m <sup>3</sup>					



(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	東京ガスグループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献してきました。
令和5年度 (2023年度)	温室ガス排出量に関して、昨年度比-9%となっている。これは、2023年度組織改正により支店・支社機能が東京ガス㈱へ移管されたため、電力購買量が削減されたものである。また、建物に関しては、東京電力エナジーパートナーから東京ガス㈱の低炭素電力メニューへの移行された効果によるもの。 引き続き、東京ガスグループでは、これまで、高効率で環境負荷の少ない天然ガス火力発電を中心に、風力発電などの再生可能エネルギー電源にも積極的に取り組むことで、低炭素電気の普及に貢献していく。
令和6年度 (2024年度)	



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	夏季、冬季の省エネ・節電の推進	R5	R5	2.1
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	適正温度管理の徹底	R5	R5	19.0
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	・不要な照明の消灯 ・昼休みの消灯	R5	R5	4.6
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	使用しない時はノートパソコンの蓋を綴じる	R5	R5	0.1
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

